

応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育施設、社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、NPO、民間企業、個人、地域団体（民間事業所、各種団体）などどなたでも応募できます。
- 採用された場合は、開催予定の活動計画発表会、中間報告会、活動報告会の計3回の会合に出席できること。
- オンライン開催でも参加可能なインターネット環境(通信回線、機材、アプリケーション等)を用意できること。

応募区分（※応募企画書で団体区分、テーマ区分を選択してください）

- 団体区分 A.学校(保育園,大学含) B.地域団体 C.民間団体 D.その他(個人等)
- テーマ区分 ①国民の行動変容を促すチャレンジ ②防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
③防災DXを活用したチャレンジ ④その他のテーマ(①～③以外)

応募方法

ホームページ（<http://bosaijapan.jp/challenge-plan/>）の応募事前登録フォームから**事前登録**を行ってください。その後、応募企画書のデータを「防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局」が指定する方法で締め切りまでにご提出ください。



応募締め切り：2026年11月20日(金) 15時

審査

「防災教育チャレンジプラン実行委員会」の選考により決定します。審査の結果は、事務局よりメールにて応募団体へご連絡します（2026年12月～2027年1月頃）。



【 審査の観点 】

- ・ 応募した防災教育プランに、チャレンジの要素が含まれているか
- ・ 応募した防災教育プランに、具体性や実現可能性があるか
- ・ 応募した防災教育プランの実施で、防災力の向上に貢献できるか

防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員一覧

委員長 木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授		
委員		
幾島 浩恵 出張！ふれあいルーム 代表	古澤 加奈 特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク事務局 事務局長	
井上 浩一 防災ネットワークプラン 代表	細川 由美子 関西国際大学 保健学部看護学科 准教授	
大友 章司 中央大学総合政策学部 准教授	南島 正重 東京都立両国高等学校附属中学校 元・主幹教諭	
鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティ学科 教授	村山 猛 千葉県立八日市場特別支援学校 校長	
小松原 康弘 セコム株式会社IS研究所 レジリエンスグループ チーフ研究員	吉田 穂波 神奈川県立保健福祉大学大学院 教授	
酒井 慎一 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授	服部 洋佑 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 防災企画官	
佐藤 公治 気仙沼市立大谷中学校 教諭	木下 史子 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官	
佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授	田中 俊匡 総務省消防庁 国民保護・防災部防災課 地域防災室長	
佐藤 健 東北大学災害科学国際研究所 防災実践推進部門防災教育実践学分野 教授	内山 晃治 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及・防災教育・NPOボランティア連携担当)	
澤野 次郎 公益財団法人日本法制学会 理事長	大慈弥 麻里亜 文部科学省 地震火山防災研究課 防災科学技術調整官	
中澤 幸介 株式会社新建新聞社 取締役専務	上田 啓瑚 国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域 防災情報研究部門 総合防災情報センター	
永田 俊光 新潟地方気象台 リスクコミュニケーション推進官		
船木 伸江 神戸学院大学 現代社会学部社会防災学科 教授		

2026年8月1日現在

賛助企業

株式会社内田洋行 株式会社木下カンセー 明治安田生命保険相互会社
NTT東日本株式会社 こくみん共済coop

2026年8月1日現在(五十音順)

応募・問い合わせ

防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
cpinfo2865(アットマーク)bosai-study.net



河川基金 公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。

ver.1.3



新・防災教育 チャレンジプラン 2027年度募集

Disaster Management Education Challenge Plan

新・防災教育チャレンジプランへの期待

2004年から始まった「防災教育チャレンジプラン」は、これまでに延べ 391 団体のさまざまな防災教育活動を支援しています。独自性のある防災教育教材、汎用性のある防災教育プログラムなど、現在、その成果は全国に広がっていて、防災教育に取り組む学校・地域・組織のみなさんにとっての道しるべになっています。

21世紀は災害の頻発化・激甚化によって「大災害時代」になるとも言われています。「災害が発生した時に、ゼロの状態から考えて対応する」のでは間に合いません。平時から、一人一人が災害に立ち向かい、乗り越えていくために必要な能力「防災リテラシー」を身につける必要があります。「新・防災教育チャレンジプラン」は、みなさんの防災教育へのチャレンジを応援します。ヒト・コト・資金の支援が、みなさんの活動のアクセルになることを切望しています。

防災教育チャレンジプラン実行委員長 木村 玲欧

積極的なご応募をお待ちしています！

時代に即した様々なチャレンジを募集しています。例えば、実行委員会としては、来年度は下記のようなテーマについてご応募いただければと考えていますが、もちろんこれ以外のテーマでも歓迎しますので、ふるってご応募ください。詳細はリーフレット中面やホームページをご確認ください。

- ①「国民の行動変容を促す」チャレンジ
- ②「防災教育を継続・定着させる」チャレンジ
- ③「防災DXを活用した」チャレンジ

2026年度からは「継続・定着枠」を設け、**学校・地域・企業・組織で既存の防災教育などを継続・定着させるためのチャレンジも応援します！**

防災教育を一層充実させたいと考えている皆様におかれましては、QRコードまたはホームページから応募用紙をダウンロードし、応募してください。



Xでイベント情報等を発信中！
@bosaistudy_CP



応募締め切りは
11月20日(金)15時



主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所
協力：公益財団法人日本法制学会
後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、
全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会

[illegible]